

平成31年1月30日

京都経済情勢報告

1. 総論

【総括判断】「京都府内の経済情勢は、緩やかに拡大しつつある」

項目	前回 (30年10月判断)	今回 (31年1月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	→

(注) 31年1月判断は、前回30年10月判断以降、31年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は緩やかに回復しているほか、生産活動は緩やかに拡大しつつあり、雇用情勢は一層の改善が進んでいるなど、全体としては緩やかに拡大しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回 (30年10月判断)	今回 (31年1月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→
生産活動	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	→
雇用情勢	一層の改善が進んでいる	一層の改善が進んでいる	→
設備投資	30年度は前年度を上回る計画となっている	30年度は前年度を上回る計画となっている	→
企業収益	30年度は増益見通しとなっている	30年度は増益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策効果などを背景に、緩やかに拡大していくことが期待される。ただし、通商問題の動向や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復している」

百貨店・スーパー販売額は、前年を下回っている。スーパー及び百貨店ともに、暖冬の影響を受け冬物の衣料品が減少したことなどから前年を下回っている。

コンビニエンスストア販売額は、惣菜などの売れ行きが好調であったことなどから、前年を上回っている。

乗用車の新車登録届出台数は、軽自動車の販売が好調であったほか、前年に発生した完成検査問題の反動増などにより、普通車及び小型車が前年を上回っているため、全体で前年を上回っている。

家電販売額は、スマートフォンなどの売上が伸び悩んだほか、暖冬の影響を受け暖房器具の販売が低調となったことなどから、前年を下回っている。

ドラッグストア販売額は、訪日外国人客を中心に化粧品などが好調であったことから、前年を上回っている。

ホームセンター販売額は、日用品等の販売が好調であったことなどから、前年を上回っている。

観光動向 「ホテル稼働率は回復している」

観光動向は、平成 30 年 9 月は台風 21 号の関空被災の影響等を受け、ホテル稼働率が低下したものの、その後は訪日外国人客を中心に客足が戻り紅葉シーズンを迎えたことなどから、ホテル稼働率は回復している。

- 暖冬で冬物衣料の売れ行きが良くない。セールを実施して売上を確保している。(スーパー・大企業)
- 昨年と異なり暖かい日が続いたことで、コートなどの衣料品の売上が良くない。(百貨店)
- 惣菜が好調であったほか、おにぎり、弁当の販売が好調であった。(コンビニエンスストア・大企業)
- スマートフォンの売れ行きが伸び悩んでいるほか、暖冬の影響を受け暖房器具の売れ行きが良くない。(家電量販店・大企業)
- 化粧品について、平成 30 年 9 月は自然災害による影響でインバウンド需要が低迷したが、10 月以降の売上は回復している。(ドラッグストア・中小企業)
- 10 月から 12 月の客室稼働率は高稼働率を維持し、ほぼ満室であった。(宿泊・飲食サービス・大企業)
- 9 月の客室稼働率は自然災害の影響を受け前年を下回ったが、10 月以降は前年並みを維持している。(業界団体)

■ 生産活動 「緩やかに拡大しつつある」

鉱工業生産指数は、引き続き高い水準で推移しているなか、はん用・生産用・業務用機械が横ばいで推移しているものの、自動車向けの電子部品が好調であることなどから電子部品・デバイスが上昇しているなど、企業の生産活動は緩やかに拡大しつつある。

- 産業機器向けの電子部品の需要が落ち着いてきているものの、自動車に搭載する電子部品の需要は好調に推移している。(電気機械・大企業)
- 自動車向けの電子機器の需要は引き続き好調を維持しているが、一部の海外企業で半導体関連の設備投資を見送る動きが見られる。(電気機械・大企業)
- 計測機器などが好調であったことから受注額は前年同期比を上回っているが、半導体製造装置に使用される機器などの需要は弱くなっている。(業務用機械・大企業)
- 自動車向けの工作機械などが好調であり、前年を上回る売上となっている。(生産用機械・中堅企業)

■ 雇用情勢 「一層の改善が進んでいる」

有効求人倍率は57か月連続で1倍を超え、引き続き高水準で推移しているなど、雇用情勢は一層の改善が進んでいる。

- 建設業や医療・福祉業などの新規求人が増加している。建設業では、市内でホテルの建設ラッシュが続いており、他の現場に人が集まりにくい状況となっている。(公的機関)
- 以前は現場の管理職が不足していたが、現在は営業職や事務職も含めて不足している。(建設・中堅企業)
- アルバイトの時給を上げるなどして、人材の確保に努めている。(ドラッグストア・中小企業)

■ 設備投資 「30年度は前年度を上回る計画となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」30年10-12月期

製造業では、生産用機械、鉄鋼など、ほとんどの業種で前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る計画となっている。

非製造業では、学術研究・専門・技術サービスなどが前年度を下回っているものの、不動産、運輸・郵便などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る計画となっている。

■ 企業収益 「30年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」30年10-12月期

製造業では、繊維などが減益見込みとなっているものの、電気機械、業務用機械などが増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが減益見込みとなっているものの、学術研究・専門・技術サービス、情報通信などが増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

【その他の項目】

■ 住宅建設

新設住宅着工戸数 (後方3か月平均) でみると、前年を下回っている。

■ 公共事業

前払金保証請負金額累計 でみると、前年を上回っている。

■ 金融

法人企業景気予測調査 (平成30年10~12月期調査) でみると、資金繰り判断BSIは全産業で「悪化」超となっている。金融機関の融資態度判断BSIは全産業で「緩やか」超となっている。

■ 企業倒産

倒産件数は、前年を下回っている。

■ 企業の景況感

法人企業景気予測調査 (平成30年10~12月期調査) の景況判断BSIでみると、現状判断は全産業で「上昇」超となっており、規模別では、大企業は「上昇」超、中堅企業は「上昇」と「下降」が均衡、中小企業は「下降」超となっている。先行きについて、31年1~3月期は、全産業では「上昇」超の見通しとなっている。